

半田市産業基盤の将来方向と産業振興ビジョンに関する提言

～得意に帆を上げて 地方創生2.0の風を活かす～

半田市産業振興会議

本市は、知多半島の中心部に位置し半島の豊かな環境を背景に、自然を活かした一次産業のほか衣浦沿岸部に広がる醸造業をはじめ、繊維、鉄鋼、流通、飲食、観光の各分野で発展を遂げ、知多半島における産業・文化の中核都市としての地位を築いてきた。

近年、人口減少や少子高齢化の動向、さらに新型コロナウイルス感染症によって生まれた価値観やデジタル社会への急速な転換、環境問題など、社会経済情勢の大きな変化の渦中にあり、それら諸課題を克服し、引き続き産業基盤を持続発展させていくことが今日求められる。

今般スタートした第2次石破内閣では、施政方針の中で「地方こそ成長の主演」として地方の活力を取り戻す5つの柱による地方創生2.0政策が掲げられた。そこでは、地域がもつポテンシャルを自らの成長戦略に描き実践することが最も重要とされている。

半田市としては、歴史的に築いてきたポテンシャルある地元産業基盤の特性を認識し、また今日的な新たな課題、政策の動きを好機として捉え、より強みを引き出していく政策を自ら押し進めていくことが肝要である。これまで半田市が積み上げてきた産業集積の力、伝統の持つ強みは、一朝一夕で形成されるものではない。そこに関連する企業や異業種とも連携を広げ、厚い産業集積群（産業クラスター※とも言う）を創り出していくことが重要である。得意とする分野で時の風をうまく活かし、つまり「得意に帆をあげる」発想で政策を展開すれば、その実践の先に、他地区に圧倒する魅力と活力に満ちた産業基盤が形成されていく。

現在、半田市は、産業・都市開発政策の一環として、中心市街地の活性化事業をはじめ、JR武豊線の鉄道高架事業と併せて行うJR半田駅前の土地区画整理事業や常滑市民病院と経営統合される新半田病院の開業などのビッグプロジェクトを進めている。農業の6次産業化プロジェクトも並進しており、さらに、起業創業を促す半田市創造・連携・実践センター（コココリン）も創設した。

産業振興会議としては、半田市の様々な事業・プロジェクトの進行状況や特性ある産業分野の強みと拡張の可能性などを総合化して、半田市の産業振興の将来像に繋がる3つの産業集積群（産業クラスター）を提案したい。

一つ目は発酵・バイオ産業群であり、二つ目は観光・交流産業群、三つ目はヒューマンケア産業群である。いずれも半田市の産業の特性と強み、追い風を活かす産業クラスター化を概念整理したものである。（別紙1参照）

それらは、関連する産業群が、ある程度地理的なまとまりをもって展開すること、つまりゾーニング的に展開する方が有効である。従って、産業・観光振興計画に加えて都市計画マスタープランとの調和についても配慮が必要となる。

言うまでもなく産業は、市民経済の活力の源泉であり、また市財政の基盤となるものである。ただ、その振興は、市単独で実施・実現できるものではない。主役は地域

のそれぞれの企業体及び産業集積群である。市に求められる役割は、旗振り役である。旗振り役とはビジョンの提示である。ビジョン実施段階では、市は産業集積群形成に関わる環境条件整備役を果たすこととなる。環境条件整備役とは、民間事業者との連携促進やゾーンエリアへの企業誘致である。

本市は、将来像や目標を示した第7次半田市総合計画のほか、産業振興の面では、「産業・観光振興計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。本提言は、これら既存関連計画の見直しにおいて基本的な改訂指針となるものであり、改訂後の各計画への反映、組み入れを意図している。また、改訂の時期によっては前倒しを求めるものである。第7次半田市総合計画は、将来都市像を「チャレンジあふれる都市・はんだ」としているが、大いにその精神を発揮して、新たな産業構造の形成に挑戦して取り組んでいただきたい。

さらに、その実現に向けては、さらなる調査、実証検証（フィージビリティ※）を丁寧を実施することがまず必要となる。そのためには、半田市の産業基盤の将来像を描き、成長戦略の策定から推進までを一貫して行う専従体制を設け、検証作業と知見を踏まえた計画の改訂・事業実施に取り組んでいただきたい。

産業振興会議としては、半田市が強みをもった産業集積群が広がり、新たなビジネスの連携と創出が進み、結果として市全体の産業力が高まり、個性が光る産業集積都市となる姿を想像している。歴史・文化に根差した本市の魅力が広く認知され、地域経済が活性化し、半田のまちへの愛着と誇りが醸成されている姿を見定めたい。

そのため、産業振興会議として産業振興の方向性や将来像について提言する。

提案（骨子）は以下の通りである。

- ① 半田市の産業集積の強みを基礎として将来的に有望と考える産業基盤の将来方向（産業クラスター）を定めること。なお、当会議が提案する素案は別紙1、2の通りである。
- ② 国の政策動向や県の発酵食文化振興の機運などの時流を的確にとらえ産業振興ビジョンマップを策定すること。当会議が提案する素案は別紙「半田創生2.0」の通りである。
- ③ 半田市は、この提言内容を尊重し専従体制を整え、フィージビリティ検証を行い、総合計画、産業・観光振興計画や都市計画マスタープラン等の中長期計画の改訂に反映し実践すること。

以 上

2025年2月12日

※産業クラスターとは、ぶどうの房のように関連分野において企業、大学、研究機関、自治体などが、地理的に集積し、相互・連携・競争を通じて新たな付加価値を創出する。大企業に頼る外発的産業振興策ではなく、地場の中小企業や大学、研究機関、金融などとのイノベーション的な内発的取り組み。

※フィージビリティとは、「実現可能性」「実行可能性」という意味。新規事業、新商品開発にあたって、実現可能性を事前に調査すること。